

成果指標				
成果指標	対象事業活動団体数			
指標設定の考え方	補助金の目的に合致している団体であるか。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目 標	26	26	26	0
実 績	26	25	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	社会教育関係団体の育成と活動において、現在のところ必要な事業と考え、継続的に事業を進める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	社会教育団体や伝統文化保存団体の活動を助成することにより、地域の社会教育活動の充実や伝統文化の継承に寄与できていると思われる。 一部の社会教育団体の弱体化も見受けられることから、今後の対応策等も検討しなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題